

讀賣新聞

ニュースサマリー8月1週目

藤原佐為

7/29 「物価見通し引き下げへ」

日銀が金融政策決定会合でインフレの見通しを引き下げる方針とした。大規模な金融緩和政策を継続する方針。

経済が停滞しているという事は当初の見通しよりも大きく変動するものだから、影響も長期間にわたり考えられるだろう。

7/30 「パーキンソン病 iPS 治験」

iPS 細胞で脳細胞を作り移植する治験が承認され患者の選定が始まる。薬が効きにくくなつた患者への治療法として確立を目指す。

多くの難病がこうして新たに希望が見えてくるといいなと思います。

7/31 「諫早開門強制「無効」」

干拓事業の開門問題での控訴審で 1 審の判決を取り消し開門の強制を無効とした。国が払い続けていた制裁金の支払いも停止が命じられた。

判決が以前も国側の要求が受け入れられていたらどうなっていたのか。過ぎたこととはいえ、累計 12 億円の制裁金は高くつきすぎでは？

8/1 「金利上昇容認緩和継続」

31 日に開かれた金融政策決定会合で長期金利のある程度の金利上昇の容認を決めた。金融緩和政策の長期化に備え、政策を修正。

見通しがつかないのもわかるが具体的な額を出した方が分かりやすいのでは。

8/2 「女子受験者を一律減点」

東京医科大の一般入試で点数を恣意的に操作し、女子受験者の合格者数を調整していたことが発覚。2011 年ごろからひそかに続いていた。

合理的で理解が得られる説明があればよかったですのかもしれないが、無断というのがよろしくない。

8/3 「収容所移送中の死亡記録」

WW2 後のシベリア抑留でモンゴルに移送される途中に亡くなった 43 人の死亡状況の記録を厚労省が確認。厚労省はモンゴル政府から早急に入手したいとしている。

戦争関連の記録が最近よく見つかる。遺族の人が求めるうちに必要な情報が必要として

いる人のところに届けられれば良いと思う。

8/4 「米中、貿易・南シナ海協議」

シンガポール訪問中のポンペオ米国務長官と中国の王毅外相が 3 日会談。米中の貿易摩擦が激化して以降初めて。王氏は会談後、米中間の懸案を協議で解決することで一致したと表明。

経済大国同士が歩み寄ってくれれば経済も安定して産業も落ち着いてくるのかなと思います。しかし問題には原因があるのでひとつずつ解決していくかないと。

今週の注目記事

障害持つ学生に就労支援 7/31

要約

専修大学において開いたセミナーで JTB グループが障害者雇用についてを含む会社説明や個別相談が行われた。障害を持つ学生に支援機関の紹介を行う大学は 3 割弱。マイナビは障害を持つ学生向けの就職応援サイトを開設するなど支援を広げている。

意義

障害はどうちらにしてもはっきりしておかないといけないもの。適材適所という言葉があるように何らかの理由でどうしても出来ない物はできるようになる必要はないと思う。だからこそ障害のある学生のために専用の支援があるのは非常に良い事だと思う。大学では現状 3 割弱ではあるが、大手のマイナビなどを通じて支援までの手助けをしてあげられれば良いと思う。

讀賣新聞

ニュースサマリー7月4週目

藤原佐為

7/22 「医大、複数受験生に加点」

東京医科大が今年実施した入試の一次試験で複数の受験生の試験結果のデータが改ざんされていたことが判明した。

権力者が不正に試験結果を変えることで入学させることができるとなるなら、試験という形で学力を一切測る必要がないのではないか。

7/23 「東条開戦前夜「勝った」」

日米開戦前夜に東条英機首相が政府高官に開戦について語った内容のメモが残っていることが判明。当時の東条の胸中を初めて伝える貴重な資料である。

80年近くが経とうとしている今になって当時の資料が発見されることは非常に喜ばしい。

7/24 「熊谷 41.1 度史上最高」

23日、埼玉県熊谷市など4地点で40度以上の最高気温を記録する猛烈な暑さに見舞われた。気象庁の竹川予報官はこの猛暑を「災害という認識だ」と発表した。

またまた暑さに関するニュース。確かに災害と表現するにふさわしいと感じている毎日です。

7/25 「岸田氏総裁選不出馬」

自民党の岸田政調会長が9月の党総裁選に立候補しない考えを表明。6年ぶりの総裁選は事実上の安倍・石破両氏の一騎打ちとなる見通し。

不出馬の理由が首相のサポートに回るためというのは戦力の分散にもならず賢明な判断であると思う。

7/26 「陸上イージス 4000 億円超」

防衛省が導入予定であった「イージスアショア」の導入費用が当初の見通しの2倍の算定をしていることが分かった。費用高騰を受け、機能面は縮小となる。

当初の倍となることはあり得るのだろうか。費用が足りないから予定していた機能を諦めるというのは正しい事なのか。

7/27 「オウム全13人死刑終える」

法務省は26日、一連のオウム真理教事件に関与し、死刑が確定した教団元幹部6人の刑を終えたと発表した。今月6日に7人の刑が執行されており死刑が確定した13人全員の刑

の執行が終了した。

自分が生まれる前に起こった事件が何十年もたって一つの区切りをつけた。平成最大の事件と称するにふさわしいだろう。

7/28 「資源開発独法 1600 億円損失」

JOGMEC が 2016 年までに出資した開発会社の約半分が計画初期段階で開発を断念していたことが判明。累計損失は総額約 1595 億円。戦略の見直しを迫られそうだ。

リスクが高い事業という事もわかるのだが、現時点で 2 割の会社しか成果を上げていなければ大きな問題であると思う。

今週の注目記事

最低賃金 26 円上げ 7/25

要約

25 日、都道府県別の最低賃金について今年度の引き上げ目安を全国平均で 26 円とすることを決めた。昨年度からの上昇率は 3% で、目安通り改定されれば初めて全都道府県で 750 円を超える。上げ幅は昨年度の 25 円より 1 円大きい。

意義

最低賃金が毎年こんなに大きく引き上げようとしていることに驚き。毎年一桁ずつくらいだと思っていたので。引き上げることは良いかもしれないが、あくまで補助的であるバイトの一人当たりの負担が増えるのではないかという事が懸念される。

讀賣新聞

ニュースサマリー7月3週目

藤原佐為

7/15 「離婚後も「共同親権」検討」

政府が離婚後の父母いずれかの単独親権制度を見直し、共同親権を選べる制度の導入を検討。親子の面会交流を促すことで健全な育成を目指す。

共同親権を選べるといつても選べるだけでは制度が浸透しないだろうし、本当に必要とする親が選べないかも知れない。指示がない限り共同親権の方が望ましいのではないか。

7/16 「北がウラン秘密施設」

米国務長官が訪朝時にウランの施設が稼働していることを追及した。北朝鮮が非核化の意思を示しながらも逆行する活動を陰で続けているのではないかとの疑惑を強めている。

以前と同じ展開が起こっているのにもかかわらず毎度甘さを見せていたのでは意味がない。徹底的にやらなくては。

7/17 「猛暑列島」

3連休の最終日となる16日、日本は高気圧に覆われ、猛烈な暑さとなった。気象庁によるとこの暑さは1週間は続く見通し。

暑い。昨年と比べなどとあっても毎年その年が暑い事実は変わらないので、比較とかしないでよいのではないだろうか。暑さ対策も根性論なんかより家電に頼るべき。

7/18 「日欧 EPA 来年発効へ」

17日、日本とEUの経済連携協定に署名した。2019年初めまでの発効を目指す。世界のGDPの約三割をカバーする巨大な貿易圏が新たに誕生する。

ワインの関税撤廃はうれしいところ。チリ産のワインにも影響が出るなど、他国産のものにも影響が出そうであるなあ。

7/19 「参院定数6増成立」

参院定数を6増する改正公職選挙法が可決、成立した。来年夏の参院選から適用される。賛成は自民公明の両党のみであった。

正直制度がよくわからないというところ。記事にもある通り、有権者への周知が課題となるだろう。

7/20 「日本貨物航空記録改ざん」

航空機の整備記録を改ざんしていたとして、国交省は航空法に基づき事業改善命令を出

す方針。連続式耐空証明を取り消し、安全性証明の自動継続を打ち切る。

旅客機ではないとはいっても上空を飛ぶ飛行機が整備不良なのは怖いところ。一定の需要が見込める安定した業界だからこそ安全を一番に考えてもらいたい。

7/21 「カジノ法成立」

IR 実施法が成立した。2020 年オリンピックパラリンピック後の成長戦略の柱に掲げている。23 年にも国内初の合法カジノが開業する見通し。

カジノに依存の対策を多く課すのはいいかもしれないが、その前に対策すべきギャンブルが多くあるはずだ。なぜカジノだけなのだろう。

今週の注目記事

働き方変え発展目指す 7/20

要約

社員のライフスタイルに合わせた働き方を追求することで企業は発展する。コアタイムの考え方はもう古いとして、スーパーフレックス制度を九月から導入する。それだけでなくスピード感を重視して本社の会議を通さずとも現場で投資判断できる枠も新設した。

意義

住友商事での話である。大手企業ほど以前の体制を維持したり、本部の意見が絶対のようなイメージであるがその逆もあるのであろう。多少変えて失敗しても耐えられる体力があるからこそ、どんどん変えていける。すべての企業がこれに倣う必要はないが、部分的にでも導入する企業が増えれば、別の形でも新たな働き方が出ているのではないだろうか。

讀賣新聞

ニュースサマリー7月2週目

藤原佐為

7/8 「豪雨 49 人死亡 52 人不明」

活発化する前線の影響で近畿や四国を中心に記録的な大雨が続いた。広い範囲が長時間にわたり影響を受ける異常事態となっている。

中国地方での自然災害による土砂崩れは毎年ニュースになっているとは思うが今年は異常。早期復興を望む。

7/9 「休刊」

7/10 「西日本豪雨死者 127 人」

9日、各地で捜索活動が行われ、人的被害が次々判明。豪雨災害の死者数としては平成最悪の被害となった。

7/11 「浸水の岡山・真備被害深刻」

水が引いたことで屋内の捜索が始まった。屋内の捜索によって新たに 46 人が溺死していたことがわかった。多くは高齢者であった。

危機感を感じてもすぐに動けない人が多く犠牲になることから、事前に避難することも充分頭に入れておかなければならぬことが良くわかる。

7/12 「西日本豪雨死者 179 人に」

連日の豪雨災害のニュース。炎天下の被災地では警察や消防が捜索、救助を続けている。また被災者支援の強化のため、政府は有事等に活動する自衛官 O B を招集することを決めた。

炎天下が続く被災地。変わりない生活の我々でさえ暑さに苦しんでいるのに、常に暑さに晒され続ける被災地の状況は想像を絶するだろう。

7/13 「15 府県避難なお 7085 人」

大雨特別警報が広島、岡山両県で発令されてから 1 週間、15 府県で 7085 人が避難所で生活を送る。各地で鉄道の運休や道路の通行止め、断水などが続くが早期の復旧は見通せていない。

1 週間ずっと関連記事である。それだけ今の日本にとって重大なニュースなのかもしれない。猛暑が続く中での復旧作業はいつまで続くのだろうか。

7/14 「初の司法取引海外贈賄」

東京地検特捜部と日本企業との間で「司法取引」の合意が成立。「トカゲのしっぽ切り」として使われる恐れもあるが、難事件解明のために制度の理解を進めていく必要がある。

今週の注目記事

介護離職 働き盛り苦悩 7/14

要約

2017年、家族の介護や看護等で離職した人が9.9万人と総務省は報告した。働き境の世代を直撃することから、政府は危機感を感じており、介護離職ゼロを掲げる。

意義

介護離職問題である。以前は人口の構造上や男は外に出て女は家を守るなどの考え方によって対策を取らずとも問題となることがなかった。しかし現代では深刻な問題なのである。記事では身内が介護するための企業が採るべき対策などがあったが、少子化の影響もあってそれが厳しくなっているといわざるを得ない。できることなら外部業者に委託するのがベストだとは個人的に思うが、業界の人手不足等でうまくいかない。そうなれば身内で世話をするのが当然という事になるが、苦肉の策であるというように感じる。根本的に覆る制度や社会的通説が必要であると感じた。